



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月26日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	578,902	22.2	52,068	36.7	55,192	29.7	38,223	12.5	35,681	11.9
2022年3月期第2四半期	473,692	31.3	38,102	248.3	42,555	790.5	33,989	—	31,889	—

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	167.79	167.79
2022年3月期第2四半期	149.96	149.96

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期第2四半期 1,474百万円、2022年3月期第2四半期 4,660百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,537,907	720,555	662,525	43.1
2022年3月期	1,409,560	667,931	611,608	43.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2023年3月期	—	50.00			
2023年3月期（予想）			—	—	—

2023年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	13.2	110,000	17.6	106,000	△4.4	67,000	△11.6	315.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	215,115,038株	2022年3月期	215,115,038株
2023年3月期2Q	2,465,062株	2022年3月期	2,464,315株
2023年3月期2Q	212,650,394株	2022年3月期2Q	212,651,625株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 財政状態に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書 .....	8
要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022 明日の好機をつかみとれ」において、①バリューチェーン事業の強化、②お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供、③変化に強い企業体質の形成、そして、新たに④「北中南米全域で戦略を実現」を加えた4つの経営戦略で、現在、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における油圧ショベル需要は、当社の予想通り前年同期比で減少となりました。地域別の需要では、前年同期比で中国やロシアCISが大幅に減少し、日本や西欧、北米といった主要先進国地域も減少しました。

一方、マイニング需要は、高水準の資源価格を背景とした顧客の高い投資意欲や鉱山再稼働に伴う休車機のオーバーホール需要が継続していることから、堅調に推移しました。

このような環境下、当社の売上収益は、コンストラクション・マイニングの新車販売に加えて部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も前年同期比で大きく増加した上、為替の円安影響等も加わって、5,789億2百万円（対前年同期増減率22.2%）となりました。

利益項目について、調整後営業利益は、前第2四半期に計上した一過性の利益である米州向け販売価格決定による調整額がなくなり、鋼材価格を中心としたコスト増加等がありましたが、売上収益の増加や為替影響等によって、520億6千8百万円（同36.7%）と大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期利益は、356億8千1百万円（同11.9%）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①建設機械ビジネス

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、5,195億5千4百万円（同20.7%）、調整後営業利益は、474億6千万円（同36.8%）となりました。

当第1四半期において発生した調達・物流の遅れによる事業影響は、当第2四半期では大きく改善しました。また今年度から本格的に独自展開を開始した米州事業も見通し以上に順調に立ち上がり、各地の旺盛な受注にも支えられ、コンストラクション・マイニングの新車販売だけでなく部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

#### ②ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、マイニングの市場環境が堅調に推移したことにより為替影響等が加わった結果、625億9千2百万円（同40.3%）となりました。調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響を受けたものの、売上収益の増加と為替影響等により46億8百万円（同34.9%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	93,233	19.7	115,061	19.9	21,828	23.4
	中南米	10,206	2.2	16,635	2.9	6,429	63.0
		103,439	21.8	131,696	22.7	28,257	27.3
欧州		58,406	12.3	74,743	12.9	16,337	28.0
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	16,476	3.5	20,516	3.5	4,040	24.5
	アフリカ	19,276	4.1	24,624	4.3	5,348	27.7
	中近東	10,222	2.2	12,729	2.2	2,507	24.5
		45,974	9.7	57,869	10.0	11,895	25.9
アジア・大洋州	アジア	35,694	7.5	52,008	9.0	16,314	45.7
	インド	23,379	4.9	30,597	5.3	7,218	30.9
	オセアニア	80,750	17.0	113,788	19.7	33,038	40.9
		139,823	29.5	196,393	33.9	56,570	40.5
中国		29,133	6.2	18,724	3.2	△ 10,409	△ 35.7
小計		376,775	79.5	479,425	82.8	102,650	27.2
日本		96,917	20.5	99,477	17.2	2,560	2.6
合計		473,692	100.0	578,902	100.0	105,210	22.2

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 今後の見通し

当連結会計年度(2022年度)の油圧ショベル需要については、年度当初からの見通しを変えず、世界全体で約22万4千台(前年同期比△11%)と見込んでいます。マイニング製品の需要についても年度当初からの見通しを維持し、ロシア以外の主要地域では堅調に推移すると見込んでいます。

2023年3月期連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)については、下期も油圧ショベル需要は前年同期比で減少が続き、調達・物流リスクも潜在的に続くものと想定していますが、第2四半期累計実績が7月時点の計画を上回ったことと、部品サービスを中心としたバリューチェーン事業が下期も伸長すること等を織り込み、上方修正いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、第3四半期以降の前提為替レートにつきましては、7月時点の公表値(米ドル130円、ユーロ140円、人民元19.5円、豪ドル90円)を据え置いています。

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる場合があります。

## (3) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.6%、883億9千6百万円増加し、8,527億5千1百万円となりました。これは主として営業債権が27億3千9百万円減少したものの、棚卸資産が731億5千6百万円、現金及び現金同等物が90億4千9百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.2%、399億5千1百万円増加し、6,851億5千6百万円となりました。これは主として有形固定資産が239億8千4百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.1%、1,283億4千7百万円増加し、1兆5,379億7百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16.5%、750億4千9百万円増加し、5,303億5千4百万円となりました。これは主として社債及び借入金が732億1千8百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.2%、6億7千4百万円増加し、2,869億9千8百万円となりました。これは主として社債及び借入金89億5千2百万円減少したものの、リース負債が84億3千7百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.2%、757億2千3百万円増加し、8,173億5千2百万円となりました。

## [資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げに加え、在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、7.9%、526億2千4百万円増加し、7,205億5千5百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,033億6百万円となり、当連結会計年度期首より90億4千9百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益382億2千3百万円をベースに、減価償却費267億8千万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少242億9千5百万円を計上する一方、棚卸資産の増加432億円、法人所得税の支払230億9千6百万円等の計上がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は75億1百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べて収入が205億9千4百万円減少しました。

## [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得213億4千2百万円があったことで219億6百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて60億1千7百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは144億5百万円の支出となりました。

## [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金の返済160億6千7百万円や配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）199億9千9百万円等があったものの、短期借入金の増加440億1千1百万円により147億2百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比べて203億7百万円収入が増加しました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,257	103,306
営業債権	261,448	258,709
契約資産	4,816	5,646
棚卸資産	368,267	441,423
未収法人所得税	1,884	1,310
その他の金融資産	25,262	28,729
その他の流動資産	8,421	13,628
流動資産合計	764,355	852,751
非流動資産		
有形固定資産	384,164	408,148
使用権資産	58,740	63,698
無形資産	42,008	42,097
のれん	39,071	42,076
持分法で会計処理されている投資	26,972	29,207
営業債権	42,747	43,453
繰延税金資産	16,099	18,467
その他の金融資産	20,450	22,354
その他の非流動資産	14,954	15,656
非流動資産合計	645,205	685,156
資産の部合計	1,409,560	1,537,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	222,841	225,479
リース負債	10,714	10,723
契約負債	11,527	13,344
社債及び借入金	174,337	247,555
未払法人所得税等	15,059	10,312
その他の金融負債	18,810	20,108
その他の流動負債	2,017	2,833
流動負債合計	455,305	530,354
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,495	7,910
リース負債	50,717	59,154
契約負債	9,353	9,264
社債及び借入金	178,770	169,818
退職給付に係る負債	17,622	18,653
繰延税金負債	8,865	10,271
その他の金融負債	4,986	4,851
その他の非流動負債	7,516	7,077
非流動負債合計	286,324	286,998
負債の部合計	741,629	817,352
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	78,397	78,600
利益剰余金	414,541	436,603
その他の包括利益累計額	40,183	68,837
自己株式	△3,090	△3,092
親会社株主持分合計	611,608	662,525
非支配持分	56,323	58,030
資本の部合計	667,931	720,555
負債・資本の部合計	1,409,560	1,537,907

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	473,692	578,902
売上原価	△346,889	△414,121
売上総利益	126,803	164,781
販売費及び一般管理費	△88,701	△112,713
調整後営業利益	38,102	52,068
その他の収益	1,950	3,225
その他の費用	△1,651	△2,031
営業利益	38,401	53,262
金融収益	1,805	4,925
金融費用	△2,311	△4,469
持分法による投資損益	4,660	1,474
税引前四半期利益	42,555	55,192
法人所得税費用	△8,566	△16,969
四半期利益	33,989	38,223
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	31,889	35,681
非支配持分	2,100	2,542
四半期利益	33,989	38,223
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	149.96	167.79
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	149.96	167.79

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	33,989	38,223
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	△115	△803
持分法のその他の包括利益	1	3
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△533	33,204
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	31	△499
持分法のその他の包括利益	1,385	1,280
その他の包括利益合計	769	33,185
四半期包括利益合計	34,758	71,408
親会社株主持分	32,414	64,538
非支配持分	2,344	6,870

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2021年4月1日	81,577	80,620	350,229	1,669	7,510	△355
四半期利益			31,889			
その他の包括利益					△114	31
四半期包括利益	—	—	31,889	—	△114	31
自己株式の取得						
支払配当金			△2,127			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			164		△164	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△1,331				
持分所有者との取引合計	—	△1,331	△1,963	—	△164	—
2021年9月30日	81,577	79,289	380,155	1,669	7,232	△324

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日	△4,562	4,262	△3,086	513,602	54,954	568,556
四半期利益				31,889	2,100	33,989
その他の包括利益	608	525		525	244	769
四半期包括利益	608	525	—	32,414	2,344	34,758
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
支払配当金		—		△2,127	△4,947	△7,074
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		△164		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△1,331	△25	△1,356
持分所有者との取引合計	—	△164	△2	△3,460	△4,972	△8,432
2021年9月30日	△3,954	4,623	△3,088	542,556	52,326	594,882

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2022年4月1日	81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	△348
四半期利益			35,681			
その他の包括利益				—	△800	△493
四半期包括利益	—	—	35,681	—	△800	△493
自己株式の取得						
支払配当金			△13,822			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			203		△203	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		203				
持分所有者との取引合計	—	203	△13,619	—	△203	—
2022年9月30日	81,577	78,600	436,603	3,243	6,185	△841

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日	30,100	40,183	△3,090	611,608	56,323	667,931
四半期利益				35,681	2,542	38,223
その他の包括利益	30,150	28,857		28,857	4,328	33,185
四半期包括利益	30,150	28,857	—	64,538	6,870	71,408
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
支払配当金		—		△13,822	△5,155	△18,977
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		△203		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		203	△8	195
持分所有者との取引合計	—	△203	△2	△13,621	△5,163	△18,784
2022年9月30日	60,250	68,837	△3,092	662,525	58,030	720,555

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	33,989	38,223
減価償却費	23,549	26,780
無形資産償却費	3,624	3,861
減損損失	51	140
法人所得税費用	8,566	16,969
持分法による投資損益	△4,660	△1,474
固定資産売却等損益	5	△1,333
金融収益	△1,805	△4,925
金融費用	2,311	4,469
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	5,656	24,295
ファイナンス・リース債権の増減	8,016	6,253
棚卸資産の増減	△12,206	△43,200
買掛金及び支払手形の増減	3,618	△3,136
退職給付に係る負債の増減	177	428
その他	△34,299	△35,382
小計	36,592	31,968
利息の受取	896	1,295
配当金の受取	763	779
利息の支払	△2,193	△3,445
法人所得税の支払	△7,963	△23,096
営業活動に関するキャッシュ・フロー	28,095	7,501
有形固定資産の取得	△11,201	△21,342
有形固定資産の売却	118	1,987
無形資産の取得	△3,954	△3,061
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得	△384	△226
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の売却	370	373
短期貸付金の増減	188	△2
事業譲受による支出	△1,030	—
その他	4	365
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△15,889	△21,906
短期借入金の増減	6,341	44,011
社債及び長期借入金による調達	24,345	12,855
社債及び長期借入金の返済	△24,088	△16,067
リース負債の返済	△5,895	△6,096
配当金の支払	△2,136	△13,840
非支配持分株主への配当金の支払	△4,170	△6,159
その他	△2	△2
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,605	14,702
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	807	8,752
現金及び現金同等物の増減	7,408	9,049
現金及び現金同等物期首残高	80,330	94,257
現金及び現金同等物期末残高	87,738	103,306

- (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	430,602	43,090	473,692	—	473,692
セグメント間の売上収益	5	1,523	1,528	△1,528	—
合計	430,607	44,613	475,220	△1,528	473,692
調整後営業利益	34,685	3,417	38,102	—	38,102
営業利益	34,829	3,572	38,401	—	38,401
金融収益	—	—	—	1,805	1,805
金融費用	—	—	—	△2,311	△2,311
持分法による投資損益	4,660	—	4,660	—	4,660
税引前四半期利益	39,489	3,572	43,061	△506	42,555

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	519,553	59,349	578,902	—	578,902
セグメント間の売上収益	1	3,243	3,244	△3,244	—
合計	519,554	62,592	582,146	△3,244	578,902
調整後営業利益	47,460	4,608	52,068	—	52,068
営業利益	48,533	4,729	53,262	—	53,262
金融収益	—	—	—	4,925	4,925
金融費用	—	—	—	△4,469	△4,469
持分法による投資損益	1,474	—	1,474	—	1,474
税引前四半期利益	50,007	4,729	54,736	456	55,192

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。